



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社L Aホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2986 URL <https://www.lahd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 栗原 一成 TEL 03-5405-7350
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,148	1.2	932	△38.4	711	△50.8	525	△44.6
2021年12月期第2四半期	7,061	—	1,514	—	1,446	—	948	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 567百万円 (△40.2%) 2021年12月期第2四半期 949百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	98.40	94.91
2021年12月期第2四半期	206.83	199.49

(注) 1. 当社は、2020年7月1日に単独株式移転により設立されたため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率はありません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	39,724	6,742	16.7
2021年12月期	36,332	7,342	20.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 6,624百万円 2021年12月期 7,267百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	132.00	132.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	175.00	175.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	54.7	4,200	30.6	3,900	37.0	2,700	37.8	514.13

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	5,387,219株	2021年12月期	5,387,219株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	227,344株	2021年12月期	44株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	5,344,891株	2021年12月期2Q	4,586,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高7,148百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益932百万円（前年同四半期比38.4%減）、経常利益711百万円（前年同四半期比50.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益525百万円（前年同四半期比44.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

セグメント別売上高の概況

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	構成比	前年同 四半期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	6,654,484	6,697,648	93.7	0.6
（新築不動産販売部門）	(1,240,942)	(4,850,751)	67.9	290.9
（再生不動産販売部門）	(5,413,541)	(1,846,896)	25.8	△65.9
不動産賃貸事業部門	405,324	423,307	5.9	4.4
その他	1,700	27,750	0.4	—
合計	7,061,509	7,148,705	100.0	1.2

(注) 1. セグメント間の内部売上は除いております。

2. その他の前年同四半期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

① 新築不動産販売部門

当第2四半期連結累計期間の新築不動産販売部門の売上高は、土地企画販売2件の売却、収益不動産開発の地域密着型生活利便施設「A*G成城学園前」（東京都 世田谷区）及び賃貸レジデンス1棟の販売、分譲マンション「ラ・アトレレジデンス室見公園」（福岡県 福岡市）は全住戸の引き渡し完了するなど、計画通りに進捗したことにより、売上高4,850百万円（前年同四半期比290.9%増）、セグメント利益964百万円（前年同四半期比552.5%増）となりました。

② 再生不動産販売部門

当第2四半期連結累計期間の再生不動産販売部門の売上高は、主力である戸別リノベーションマンション販売においては初となる1戸当たり4億円台の「プレミアム・リノベーション」を2戸販売するなど、「プレミアム・リノベーション」シリーズの販売に注力したことにより、売上高1,846百万円（前年同四半期比65.9%減）、セグメント利益108百万円（前年同四半期比93.4%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業部門

当第2四半期連結累計期間の不動産賃貸事業部門の売上高は、既存の賃貸資産の稼働率向上及び当第2四半期連結累計期間に取得したヘルスケア施設「ヴェラス八軒」（北海道 札幌市）などにより、売上高423百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は138百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

(注) セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費用及び営業外費用を差し引いたものであります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3,391百万円増加し、39,724百万円となりました。これは、現金及び預金が1,702百万円、プロジェクトの完了に伴う精算などにより流動資産その他が1,107百万円それぞれ減少した一方、事業用の不動産仕入及び開発用地取得などにより販売用不動産が5,558百万円、仕掛販売用不動産が545百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ3,991百万円増加し、32,981百万円となりました。これは、未払法人税等が669百万円減少した一方、事業用の不動産仕入及び開発用地取得などに係る資金調達により短期借入金が825百万円、1年内返済予定の長期借入金が722百万円、長期借入金3,184百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ599百万円減少し、6,742百万円となりま

した。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益525百万円を計上し、自己株式499百万円の取得及び配当の実施に伴い資本剰余金が711百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,448百万円減少し、5,112百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益711百万円、棚卸資産の増加5,062百万円等により3,773百万円の資金支出（前年同四半期は2,527百万円の資金獲得）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,416百万円等により1,228百万円の資金支出（前年同四半期は401百万円の資金支出）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加825百万円、長期借入れによる収入9,097百万円、長期借入金の返済による支出5,189百万円、自己株式の取得による支出499百万円、配当金の支払708百万円等により3,519百万円の資金獲得（前年同四半期は229百万円の資金支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、プロジェクトの引き渡し時に収益を認識します。引き渡すプロジェクトの規模や時期は年間通して平準化されている訳ではないため、四半期ごとの業績には偏りが生じます。通期連結業績予想に対する進捗率は低くなっておりますが、当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産は236億円と、通期連結業績予想を達成するために十分な棚卸資産を確保しております。当第3四半期以降に引き渡し予定のプロジェクトが計画通りに進捗することにより、通期連結業績予想は達成できると考えております。したがって、2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年7月28日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した数値からの変更はございません。

また、当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、配当については企業体質の強化と将来の事業展開を勘案しながら業績に応じて配当を実施することとし、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした配当性向「30%以上目標」とする利益還元を目指すことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、2022年12月期の期末配当予想を1株当たり140円から35円増配して175円とする予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814,965	5,112,904
売掛金	5,255	4,171
販売用不動産	7,227,939	12,786,432
仕掛販売用不動産	10,286,202	10,832,078
その他	1,660,450	552,471
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	25,993,913	29,287,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,266,266	5,697,831
土地	4,051,683	3,918,796
その他(純額)	349,383	75,319
有形固定資産合計	9,667,333	9,691,947
無形固定資産	108,408	108,131
投資その他の資産	551,442	627,930
固定資産合計	10,327,184	10,428,008
繰延資産	11,425	9,157
資産合計	36,332,523	39,724,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,916	383,965
短期借入金	2,950,000	3,775,600
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,936,936	3,659,795
未払法人税等	829,436	159,754
賞与引当金	55,935	—
役員賞与引当金	10,450	—
その他	1,151,713	1,028,441
流動負債合計	8,225,388	9,017,556
固定負債		
社債	830,000	825,000
長期借入金	19,018,761	22,203,350
資産除去債務	112,307	112,608
その他	803,505	823,112
固定負債合計	20,764,574	23,964,071
負債合計	28,989,962	32,981,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,332	288,332
資本剰余金	1,358,007	646,900
利益剰余金	5,661,916	6,187,829
自己株式	△96	△499,992
株主資本合計	7,308,160	6,623,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,843	△27,348
繰延ヘッジ損益	△9,037	△7,839
為替換算調整勘定	2,171	36,260
その他の包括利益累計額合計	△40,710	1,072
新株予約権	75,111	118,552
純資産合計	7,342,560	6,742,695
負債純資産合計	36,332,523	39,724,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,061,509	7,148,705
売上原価	4,742,129	5,412,601
売上総利益	2,319,380	1,736,104
販売費及び一般管理費	805,242	803,445
営業利益	1,514,138	932,658
営業外収益		
受取利息	1,741	1,208
受取配当金	1,170	1,975
為替差益	37,544	112,896
その他	33,492	28,073
営業外収益合計	73,949	144,153
営業外費用		
支払利息	108,116	191,613
支払手数料	20,161	96,044
社債発行費等償却	685	2,268
その他	12,566	75,261
営業外費用合計	141,529	365,188
経常利益	1,446,558	711,624
特別利益		
固定資産売却益	6,059	—
特別利益合計	6,059	—
特別損失		
固定資産売却損	20,105	—
特別損失合計	20,105	—
税金等調整前四半期純利益	1,432,512	711,624
法人税、住民税及び事業税	496,593	157,268
法人税等調整額	△12,629	28,443
法人税等合計	483,963	185,711
四半期純利益	948,549	525,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	948,549	525,913

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	948,549	525,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,104	6,495
繰延ヘッジ損益	1,137	1,198
為替換算調整勘定	△2,117	34,089
その他の包括利益合計	1,124	41,782
四半期包括利益	949,673	567,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949,673	567,695
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,432,512	711,624
減価償却費	98,694	121,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△55,935
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,450
受取利息及び受取配当金	△2,912	△3,184
支払利息	108,116	191,613
支払手数料	20,161	96,044
固定資産売却益	△6,059	—
固定資産売却損	20,105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	16,116	1,084
前渡金の増減額 (△は増加)	△132,952	187,492
棚卸資産の増減額 (△は増加)	744,327	△5,062,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,595	103,048
前受金の増減額 (△は減少)	260,085	275,581
未収又は未払消費税等の増減額	99,671	△21,952
その他	379,654	735,209
小計	2,906,925	△2,730,655
利息及び配当金の受取額	2,912	3,184
利息の支払額	△113,231	△208,657
支払手数料の支払額	△13,448	△63,821
法人税等の支払額	△255,731	△773,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,527,426	△3,773,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△244,473	—
定期預金の払戻による収入	225,820	253,231
出資金の払込による支出	△13,980	—
出資金の回収による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△595,143	△1,416,436
有形固定資産の売却による収入	227,554	—
投資有価証券の取得による支出	—	△63,945
建設協力金の支払による支出	△1,749	△1,749
その他	56	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,614	△1,228,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,834,300	825,600
長期借入れによる収入	3,635,400	9,097,000
長期借入金の返済による支出	△1,737,205	△5,189,552
社債の償還による支出	△105,000	△5,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	46	—
新株予約権の発行による収入	7,987	—
自己株式の処分による収入	150	—
自己株式の取得による支出	—	△499,895
配当金の支払額	△196,508	△708,933
リース債務の返済による支出	△377	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,808	3,519,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,117	34,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,893,886	△1,448,830
現金及び現金同等物の期首残高	2,594,560	6,561,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,488,446	5,112,904

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年3月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式227,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が499,895千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が499,992千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、不動産市況が悪化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産賃貸 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,240,942	5,413,541	405,324	7,059,809	1,700	7,061,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	140,348	140,348
計	1,240,942	5,413,541	405,324	7,059,809	142,049	7,201,858
セグメント利益	147,879	1,634,160	114,493	1,896,534	142,049	2,038,583

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,896,534
「その他」の区分の利益	142,049
セグメント間取引消去	△140,348
全社費用(注)	△451,676
四半期連結損益計算書の経常利益	1,446,558

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産賃貸 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,850,751	1,846,896	423,307	7,120,955	27,750	7,148,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	53,805	53,805
計	4,850,751	1,846,896	423,307	7,120,955	81,555	7,202,511
セグメント利益	964,916	108,566	138,734	1,212,217	81,555	1,293,773

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,212,217
「その他」の区分の利益	81,555
セグメント間取引消去	△53,805
全社費用(注)	△528,343
四半期連結損益計算書の経常利益	711,624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。